

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財 務 大 臣
様

下諏訪町議会議長 中 山 透

インボイス制度廃止と、「2割特例」「8割控除」の継続を求める意見書

長引く物価高が国民の生活を直撃し、個人消費が冷え込んでいます。中小事業者は、人手不足や賃上げ圧力が強まる中で事業経営に必死の努力を続けていますが、価格転嫁はままならず、経営悪化に拍車がかかる状況です。

インボイス制度によって課税業者にされた売上高1,000万円以下のフリーランスや中小事業者など小規模事業者からは、初めて1年分の消費税申告となった2024年分の支払い額に、「とても払えない」「廃業するしかない」と悲鳴が上がりました。消費税を納めるために貯蓄を取り崩し、借り入れをするケースも少なくありません。

来年10月から予定されているインボイス制度の「2割特例」や「8割控除」などの負担軽減措置が廃止・縮小されれば、小規模事業者の苦境がなお一層深まります。

よって、中小企業と個人事業者の営業と暮らしを守り、地域経済の活性化を図るため、下記項目を強く国に要望します。

記

- 1 インボイス制度を廃止すること。
- 2 廃止されるまでの間、「2割特例」「8割控除」を継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。